令和6年度
財務諸表 附属明細書

独立行政法人統計センター

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	189,043,554	8,360,000	-	197,403,554	122,429,973	12,246,791	-	-	74,973,581	
	工具器具備品	408,747,706	31,504,184	-	440,251,890	372,045,690	17,912,730	-	-	68,206,200	
	計	597,791,260	39,864,184	-	637,655,444	494,475,663	30,159,521	-	-	143,179,781	
リース資産	工具器具備品	1,978,361,647	16,827,360	176,034,586	1,819,154,421	1,744,541,576	291,432,408	-	-	74,612,845	注1
	計	1,978,361,647	16,827,360	176,034,586	1,819,154,421	1,744,541,576	291,432,408	-	-	74,612,845	
有形固定資産 合計	建物附属設備	189,043,554	8,360,000	-	197,403,554	122,429,973	12,246,791	-	-	74,973,581	
	工具器具備品	2,387,109,353	48,331,544	176,034,586	2,259,406,311	2,116,587,266	309,345,138	-	-	142,819,045	
	計	2,576,152,907	56,691,544	176,034,586	2,456,809,865	2,239,017,239	321,591,929	-	-	217,792,626	
無形固定資産	ソフトウェア	2,266,134,727	454,745,390	-	2,720,880,117	1,120,537,134	493,238,836	-	-	1,600,342,983	注2
	ソフトウェア仮勘定	-	13,200,000	-	13,200,000	-	-	-	-	13,200,000	注3
	電話加入権	1,549,800	-	-	1,549,800	-	-	1,549,800	-	-	
	計	2,267,684,527	467,945,390	-	2,735,629,917	1,120,537,134	493,238,836	1,549,800	-	1,613,542,983	
投資 その他の資産	長期前払費用	117,858	-	117,858	-	-	-	-	-	-	
	退職給付引当金見返	5,230,409,417	470,446,901	325,520,179	5,375,336,139	-	-	-	-	5,375,336,139	
	計	5,230,527,275	470,446,901	325,638,037	5,375,336,139	-	-	-	-	5,375,336,139	

注1. リース資産における当期減少の主な要因は、「調査票情報のオンサイト利用サービスの提供業務173,030,000円」の撤去等によるものであります。

注2. ソフトウェアにおける当期増加の主な要因は、「政府統計共同利用システムの設計開発及びサービス提供(調査票情報の利用申出手続のデジタル化)255,058,100円」の取得等によるものであります。

注3. ソフトウェア仮勘定における当期増加の要因は、「次期財務会計システムの調達及び保守13,200,000円」の取得によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	474,141	617,324	—	394,896	—	696,569	
合 計	474,141	617,324	—	394,896	—	696,569	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	468,582,738	530,522,738	468,582,738	-	530,522,738	
合 計	468,582,738	530,522,738	468,582,738	-	530,522,738	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,230,409,417	470,446,901	325,520,179	5,375,336,139	
退職一時金に係る債務	5,230,409,417	470,446,901	325,520,179	5,375,336,139	
退職給付引当金	5,230,409,417	470,446,901	325,520,179	5,375,336,139	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	10,501,900	5,188,480	494,800	15,195,580	会計基準第91の 特定除去費用等は無
合 計	10,501,900	5,188,480	494,800	15,195,580	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	8,324,832,000	7,470,220,099	60,508,984	-	7,530,729,083	794,102,917	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	統計調査製表事業	4,562,840,401	4,471,342,926	人件費:3,566,279,440、外注委託費:524,433,862、減価償却費:173,523,117、その他:207,106,507
	統計データ 利活用推進事業	481,436,454	458,858,592	人件費:382,594,546、外注委託費:33,799,288、減価償却費:15,281,330、その他:27,183,428
	公的統計発展支援事業	1,403,105,474	1,275,177,336	人件費:982,735,350、外注委託費:194,178,397、減価償却費:41,298,412、その他:56,965,177
	技術研究・国際協力事業	188,689,488	176,895,059	人件費:145,207,446、外注委託費:9,908,193、減価償却費:5,554,052、その他:16,225,368
期間進行基準による振替額		834,148,282	816,504,490	人件費:558,039,128、租税公課57,888,950、外注委託費:58,632,774、その他:141,943,638
費用進行基準による振替額		-	-	
会計基準第81第4項による振替額		-	-	
合 計		7,470,220,099	7,198,778,403	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
統計調査製表事業	-		-	
統計データ 利活用推進事業	-		-	
公的統計発展支援事業	7,444,800	ソフトウェア: 7,444,800	-	
技術研究・国際協力事業	-		-	
法人共通	53,064,184	建物附属設備: 8,360,000 工具器具備品: 31,504,184 ソフトウェア仮勘定: 13,200,000	-	
合 計	60,508,984		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
統計調査製表事業	488,651,508	賞与引当金見返 : 285,670,319 退職給付引当金見返 : 202,981,189
統計データ 利活用推進事業	62,426,279	賞与引当金見返 : 36,060,211 退職給付引当金見返 : 26,366,068
公的統計発展支援事業	150,542,354	賞与引当金見返 : 91,923,405 退職給付引当金見返 : 58,618,949
技術研究・国際協力事業	25,494,271	賞与引当金見返 : 8,759,207 退職給付引当金見返 : 16,735,064
法人共通	66,988,505	賞与引当金見返 : 46,169,596 退職給付引当金見返 : 20,818,909
合計	794,102,917	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,782)	(3)	(-)	(-)
	50,792	3	-	-
職員	(518,104)	(149)	(8,797)	(35)
	4,775,797	666	316,723	22
合計	(521,886)	(152)	(8,797)	(35)
	4,826,589	669	316,723	22

(注)① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

俸給月額、理事長979,000円以内、理事及び監事772,000円以内で定める金額を支給しております。

非常勤役員の報酬は、日額34,700円を超えない範囲で支給しております。

その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。

役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

② 職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤役員及び非常勤職員は、外数として()内に記載しております。

⑤ 損益計算書上の退職金は、独立行政法人統計センター非常勤職員就業規則に基づく失業者退職金となっているため、退職手当の支給額とは一致していません。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	統計調査製表 事業	統計データ利活 用推進事業	公的統計発展支 援事業	技術研究・国際協 力事業	計	法人共通	合計
I. 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	5,162,474,846	653,636,243	2,624,534,196	203,873,693	8,644,518,978	919,507,334	9,564,026,312
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト	5,162,474,846	653,636,243	2,624,534,196	203,873,693	8,644,518,978	919,507,334	9,564,026,312
II. 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,359,732,542	407,641,549	1,498,750,571	210,303,112	7,476,427,774	943,671,592	8,420,099,366
III. 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	5,160,696,248	653,359,607	2,606,635,776	203,829,944	8,624,521,575	-	8,624,521,575
給与手当	3,114,543,498	339,519,711	880,056,183	125,411,320	4,459,530,712	-	4,459,530,712
減価償却費	220,183,298	58,657,296	495,459,996	7,051,721	781,352,311	-	781,352,311
外注委託費	524,433,862	62,800,672	329,973,380	9,908,193	927,116,107	-	927,116,107
その他経費	1,301,535,590	192,381,928	901,146,217	61,458,710	2,456,522,445	-	2,456,522,445
一般管理費	-	-	17,164,600	-	17,164,600	919,342,831	936,507,431
財務費用	1,778,598	276,636	733,820	43,749	2,832,803	164,503	2,997,306
雑損	-	-	-	-	-	-	-
計	5,162,474,846	653,636,243	2,624,534,196	203,873,693	8,644,518,978	919,507,334	9,564,026,312
事業収益							
運営費交付金収益	4,562,840,401	481,436,454	1,403,105,474	188,689,488	6,636,071,817	834,148,282	7,470,220,099
資産見返運営費交付金戻入	46,660,181	11,917,289	24,735,789	1,497,669	84,810,928	12,588,823	97,399,751
賞与引当金見返に係る収益	346,165,018	34,644,829	88,283,276	13,761,919	482,855,042	47,667,696	530,522,738
退職給付引当金見返に係る収益	298,306,721	31,034,459	86,640,350	11,719,046	427,700,576	42,746,325	470,446,901
受託製表収入	-	-	29,888,456	-	29,888,456	-	29,888,456
政府統計共同利用システム運用管理等収入	-	254,823,000	1,145,177,000	-	1,400,000,000	-	1,400,000,000
統計データ二次的利用収入	-	7,427,880	-	-	7,427,880	-	7,427,880
雑益	-	-	-	-	-	244,980	244,980
計	5,253,972,321	821,283,911	2,777,830,345	215,668,122	9,068,754,699	937,396,106	10,006,150,805
事業損益	91,497,475	167,647,668	153,296,149	11,794,429	424,235,721	17,888,772	442,124,493

区 分	統計調査製表事業	統計データ利活用推進事業	公的統計発展支援事業	技術研究・国際協力事業	計	法人共通	合計
IV. 臨時損益等							
当期純利益	91,497,475	167,647,668	153,296,149	11,794,429	424,235,721	17,888,772	442,124,493
前事業年度繰越積立金取崩額	48,683,308	141,227	304,208,785	3,933,061	356,966,381	3,438,149	360,404,530
当期総利益	140,180,783	167,788,895	457,504,934	15,727,490	781,202,102	21,326,921	802,529,023
V. 総資産							
賞与引当金見返	346,165,018	34,644,829	88,283,276	13,761,919	482,855,042	47,667,696	530,522,738
建物附属設備	6,532,023	6,064,753	1,872,280	128,951	14,598,007	60,375,574	74,973,581
工具器具備品	10,151,257	4,616,749	17,756,837	390,991	32,915,834	35,290,366	68,206,200
リース資産(工具器具備品)	17,879,362	9,287,883	28,777,188	-	55,944,433	18,668,412	74,612,845
ソフトウェア	7,257,915	172,350,057	1,417,393,897	19,049	1,597,020,918	3,322,065	1,600,342,983
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	13,200,000	13,200,000
退職給付引当金見返	3,390,759,890	368,078,323	1,082,302,716	83,848,804	4,924,989,733	450,346,406	5,375,336,139
その他	168,419	190,027,152	389,945,363	3,739,928	583,880,862	877,197,638	1,461,078,500
計	3,778,913,884	785,069,746	3,026,331,557	101,889,642	7,692,204,829	1,506,068,157	9,198,272,986

注1. 事業区分については、「統計調査製表事業」「統計データ利活用推進事業」「公的統計発展支援事業」「技術研究・国際協力事業」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人統計センターの年度目標として、総務大臣より指示を受けた業務は次のとおりです。

統計調査製表事業: 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する業務

統計データ利活用推進事業: 統計データの利活用の推進に関する業務

公的統計発展支援事業: 公的統計の発展の支援に関する業務

技術研究・国際協力事業: 統計に関する技術の研究及び国際協力に関する業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は919,507,334円であり、一般管理費919,342,831円、財務費用164,503円です。

注4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は937,396,106円であり、運営費交付金収益834,148,282円、資産見返運営費交付金戻入12,588,823円、賞与引当金見返に係る収益47,667,696円、退職給付引当金見返に係る収益42,746,325円及び雑益244,980円です。

注5. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産(賞与引当金見返除く)、投資その他の資産(退職給付引当金見返除く)です。

注6. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は1,506,068,157円であり、主なものは、その他の現金及び預金を含む流動資産877,197,638円です。